

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本補助犬情報センター

(単位:円)

科 目		科 目	
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金及び預金	10,354,696	買掛金	43,045
前払金	0	未払金	92,533
未収金	1,151,954	前受金	0
立替金	0	預り金	66,995
商品(収益事業)	370,315	仮受金	0
商品(非収益事業)	318,134	未払法人税等	74,500
貯蔵品	93,486	流動資産合計	277,073
流動資産合計	12,288,585	2 固定負債	0
2 固定資産		負債合計	277,073
工具器具備品	0	III 正味財産の部	
敷金	166,000	前期繰越正味財産	53,900,233
調査研究特定資産	45,704,889	当期正味財産増減額	3,982,168
固定資産合計	45,870,889	正味財産合計	57,882,401
資産合計	58,159,474	負債及び正味財産の合計	58,159,474

[会計方針等]

棚卸評価方法 最終仕入原価法

現金及び預金の内訳

現金	7,088
三菱UFJ銀行/普通	444,420
みずほ銀行/普通(三鷹支店)	5,908,745
横浜銀行/普通	19,540
ゆうちょ銀行	964,327
みずほ銀行/普通(新横浜支店)	0
三菱UFJ銀行/定期預金	3,010,576
合計	10,354,696

令和5年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書(注)

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本補助犬情報センター

科 目	金 額(単位:円)	
I 経常収益		
1 受取入会金		
2 受取会費		
受取会費	786,000	786,000
3 事業収益		
啓発事業収益	3,917,140	3,917,140
4 受取助成金収入		
受取助成金収入	0	0
5 負担金収益		0
6 受取寄付金		
受取寄付金	12,215,711	12,215,711
7 その他収益		
物品販売売上	101,075	
売上原価	66,965	34,110
8 雑収益		
受取利息	544	
雑収益	5,582	6,126
経常収益合計		16,959,087
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給与手当	6,425,190	
臨時雇賃金	51,170	
法定福利費	883,675	
福利厚生費	0	
人件費計	7,360,035	
(2)その他経費		
業務委託費	0	
啓発事業費	1,255,462	
啓発費	0	
マリ基金活動費	0	
減価償却費	0	
地代家賃	1,084,710	
消耗品費	416,747	
水道光熱費	68,663	
旅費交通費	872,080	
手数料	0	
租税公課	1,081	
広告宣伝費	31,474	
接待交際費	31,000	
保険料	5,000	
通信運搬費	271,401	
諸会費	36,000	
図書研修費	19,910	
印刷製本費	0	
修繕費	0	
会議・運営費	26,950	
リース料	80,352	
雑費	33,219	
その他経費計	4,234,049	
事業費計		11,594,084

2	管理費			
	(1)人件費			
	給与手当	713,910		
	臨時雇賃金	0		
	法定福利費	98,186		
	福利厚生費	0		
	人件費計	812,096		
	(2)その他経費			
	手数料	0		
	租税公課	0		
	旅費交通費	0		
	会議・運営費	0		
	地代家賃	131,890		
	水道光熱費	7,629		
	管理諸費	356,720		
	雑費	0		
	その他経費計	496,239		
	事業費計		1,308,335	
	経常費用合計			12,902,419
	当期経常増減額			4,056,668
III	経常外収益			
	1 過年度損益修正益	0		
	経常外収益合計		0	0
IV	経常外費用			
	1 過年度損益修正損	0		
	2 固定資産除却損	0	0	
	経常外費用合計			0
	税引前当期正味財産増減額			4,056,668
	法人税、住民税及び事業税			74,500
	当期正味財産増減額			3,982,168
	前期繰越正味財産額			53,900,233
	次期繰越正味財産額			57,882,401

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算と呼んでいます。

[活動計算書関係]

事業費と管理費の区分方法

事業費：NPO法人が目的とする事業を行うために直接支出した費用

管理費：NPO法人が組織全般を支えるために支出した費用

令和5年度は、使途等が制約された受取寄付金はありませんでした。

令和5年度は「特定非営利活動」のみを実施し、「その他事業」を実施していません。